

多文化社会における共生意識と自立を育む多文化共生教育

—日本人児童と伯人生徒を対象とした教育的実践—

Multicultural Education for Japanese Students' Multi-cultural Awareness and for Supporting Foreign Students' Self-reliance

渡 邊 優 生 *

Yuuki WATANABE

Abstract

Foreign residents of Japan come from different nationalities and cultural back grounds. Japanese residents in communities with foreign residents need to develop multi-cultural awareness for co-existence. In addition, foreign residents need to develop independence. In this essay I would like to introduce the benefits of systematic early exposure to multicultural educational for both groups.

Keywords: Multi-cultural Coexistence, Multi-cultural Education, Multi-cultural Awareness, Self-reliance

1. はじめに

「多文化共生」という言葉が広く地域社会に周知され、新聞・テレビ・市報などのあちらこちらで見聞きする。その定義は「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」とされる(総務省, 2006)。しかし、人権学習や国際理解学習などで、子ども達に多文化共生を語る時、国籍や民族などの異なる人々と自分(日本人)との差異を無意識のうちに心に固定させ、その趣旨とは正反対の硬直された価値観を植え付けている可能性さえ感じて戸惑う。また、例えば家族や親友のように仲の良い間柄であったとしても、生まれてきた環境や育てられ方もそれぞれであり、その人の全てを理解できることも、その人の立場に立つことも決してできない。即ち自分と異なる他者については、決して対等な直線上で割り切れるものではなく、その他者との共生という美しい言葉が社会の懸隔を覆い隠すようで、また終わりが無いテーマのようでどこか違和感を感じてならない。そもそも多文化共生とはどういうことなのか、そのような社会の実現は可能なのかと自分自身に日々問い続けている。そして長年にわたり様々な活動や多くの外国人と関わるなかで、それはグローバル社会のなかで身を置き、生活を切り開き、家族と共に安全に生き抜くための指針であり、

*本学専任職員 留学生教育交流 (Foreign Student Affairs)

自らの生き方であることに気がついた。つまり受け入れ側である日本人が、多文化共生社会の弱点を克服し、現実として受け止めながらもその魅力を活かしたよりよい社会を築いていこうとする「多文化共生意識」を心のなかに育むことが、その実現の第一歩なのである。また外国人＝マイノリティー＝困っている人＝弱者と固定化する可能性を持つ一方的な支援ではなく、外国人が自らの力で日本人と同等の社会的地位の獲得と自立を目指す「自力共生」が重要なポイントであると感じる。

本稿では、これら日本人の「多文化共生意識」の定着を促し、外国人の「自力共生」を育む教育的実践を「多文化共生教育」と称して、特に子どもたちを対象としたその早期実践と体系化の有効性を紹介するとともに今後の活動に繋げたい。

2. 多文化共生社会を阻む負の連鎖

筆者が在住する鈴鹿市では、スーパーやレストラン、一斉登校する児童達、何気ない生活の中にたくさんの外国人を見ることは特別なことではない。調査によると市民22人に1人が外国籍ということであるから納得できる(鈴鹿市, 2011)。このように国籍や文化的背景が異なる人々が同じコミュニティで暮らすなかで、様々な多文化コンフリクトや課題が発生することは容易に想像できることだがその解決は難しい。一方で、多文化共生社会のメリットとしては、国や行政の指針などにより「異なる文化背景を有する地域住民同士がまちづくりに参画することで、新たな地域文化や価値観、創造性が生まれることである」と定義されている。このことは、外国人にとってもディアスポラに依存しない日本社会への積極的な参加が、地域社会に受け入れられることの安心感の獲得、つまり社会的孤独の解消による充実した暮らしに繋がるといえる(渡邊, 2011)。そのような社会を現実近くに近づけるためには、政治・法律(社会制度)・医療・福祉・教育・労働/雇用・居住・報道など様々な分野において、国や行政の主導による日本人と対等な関係が保障された環境または制度基盤の整備・構築(本稿では「多文化共生インフラ」と称す)の必要性は言うまでもない。しかし、このような「多文化共生インフラ」の構築・整備が、心ならずとも外国人を社会的弱者として固定化してしまう一方的なものとならないためには加えて何が必要なのだろう。それは冒頭で述べたように、受け入れ側の日本人のよりレベルの高い「多文化共生意識」の定着がポイントであろう。しかし、現実的には世界的な景気後退が続くなか、日々の生活を過ごすことにやっとなんか、多文化共生社会についてじっくり腰を据えて考える機会を持つことは難しい。また外国人にとっても、日本語の問題、勤務先の雇用状態の悪さなどが、肉体的にも精神的にも負担となり、居心地のよいディアスポラから脱却できず、日本社会への積極的な参画に結びつかないのではないだろうか。つまり多種多様な外国人を取り巻く問題が複雑に多面的に影響し、外国人の「自力共生」を困難にし、日本人と外国人の対等な地域参画ができないことで、そのメリットが生まれず、結果的にそれらの解決を遠のかせているという終わりのない負の連鎖が見えてくる。

3. 日本人児童の多文化共生意識の定着を促す教育的実践

バンクス (Banks, 1991)によると、過去の様々な研究から多文化教育がそれほど体系的ではなくても十分に早い段階から取り組まれるならば、それがより効果的に、そして永続的な影響を与えることに勇気づけられると述べている。成人を対象としたその実践が現実として難しいなかで、子ども達に対する従来の国際理解教育に「多文化共生意識」の定着を目標に加えた教育的実践が、未来の日本における多文化共生社会での人々の生き方に大きな指針と影響を与える成果に繋がると考える。

筆者は、県内A小学校児童3年生を対象に、毎年1回の多文化教育を担当している。この活動は、外国人である留学生をパイプ役とし、フォトランゲージ・クイズ・ゲームなどを取り入れた国際交流に興味を抱かせる楽しい内容となっている。その上で、心の中に無意識に存在するステレオタイプや偏見に気づかせるアクティビティーや留学生の日本での体験談等を通して、多文化社会における問題意識の芽生えを目標とした「多文化共生教育」を意図している。また、このA小学校には、定期的に留学生が講師として招かれ、国際交流や国際理解学習が積極的に実施されている。

資料1は、A小学校の6年生と卒業生（現在B中学校1年生と2年生）を対象としたアンケートの結果である。ただし、B中学校にはA小学校以外のC小学校から進学してきた児童やその他の転校生も含まれる。このアンケートをB中学校の先生の協力のもとクラス単位で行ううえで、A小学校の卒業生だけを振り分けることが適切ではないという判断から、クラス全員の生徒を対象に実施した。そして[質問1]「これまで留学生と国際交流をしたことはありますか?」という問いを設定し「はい」と答えた71%の生徒を対象に、それ以降の質問を回答してもらっている。よって集計結果には、A小学校以外の卒業生で筆者が関わらなかったが、なんらかの国際交流を体験した生徒も含まれている。さて、[質問2]「これまで何回、国際交流を経験したことがありますか?」という問いについては、全体の25%が1回、71%が2回～5回程度の割合であった。また[質問3]「もう一度交流したいですか?」という問いについて、75%が「はい」と回答している。ある中学生は、小学校の頃に留学生と交流した楽しい体験を大学の近くを通る度に、ふっと懐かしく思い出すと話していた。このような地域の子も達が大学に対して良い印象を持ち成長していくことは、大学のCOC活動の一環として非常に価値あることだと感じる。次に[質問4]では、「ア.国際交流に興味がありますか?」「イ.外国語(英語など)が好きですか?」「ウ.外国の文化に興味がありますか?」「エ.将来海外留学したいですか?」「オ.町で外国人に声をかけられても平気ですか?」「カ.外国人のお友達がいますか?」の6つの質問をした。これらの結果をみると、多文化教育の早期実践への有効性を確認することは容易であるが、過去の交流回数が1回の人、そして2回以上と答えた人に比べて比較してみたところ、どの質問に対しても「はい」と答えた人は、2回以上の方が1回の人に比べて大きく増加していることが分かった。このことから、授業時間の確保等、学校現場ではなかなか難しいこともあるだろうが、より体系的にシリーズ化された多文化教育の実践が可能ならば、それが子ども達に大きな効果を生み出すことは間違いのないであろう。

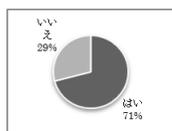
資料1. 「日本人児童を対象とした教育実践におけるアンケート」

対象：144名（内訳：小学6年生64名・中学校1年生～2年生84名）

【質問1】

これまで留学生と国際交流をしたことはありますか？

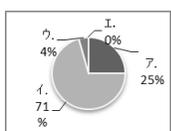
（「はい」と答えた人は、以下の質問にお答えください）



【質問2】

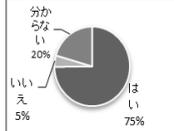
これまで何回、国際交流を経験したことがありますか？

ア. 1回 イ. 2回～5回
ウ. 5回以上 エ. 日常的



【質問3】

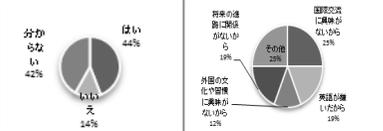
もう一度交流したいですか？



【質問5】

（質問1で「いいえ」と答えた人に質問です。）

留学生と交流をしたいと思いますか？またその理由を教えてください。

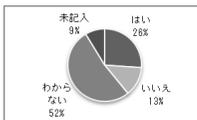


【質問4】

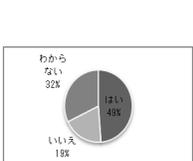
以下の質問に、「はい」「いいえ」「分からない」のいずれかに○をしてください。

＜過去の交流回数1回＞

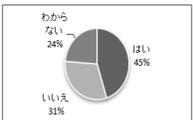
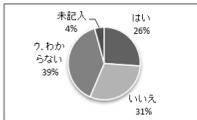
7. 国際交流に興味がありますか？



＜過去の交流回数2回以上＞



8. 外国語（英語など）が好きですか？

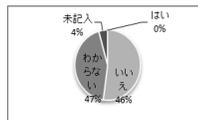


9. 外国の文化に興味がありますか？

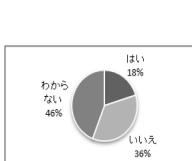


＜過去の交流回数1回＞

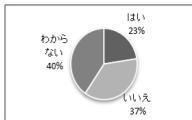
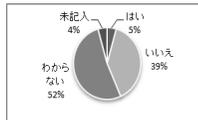
10. 将来海外留学したいですか？



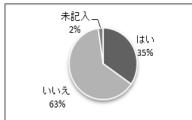
＜過去の交流回数2回以上＞



11. 町で外国人に声をかけられても平気ですか？



12. 外国人のお友達がありますか？



4. 外国籍生徒の自力共生を育む教育的実践

外国人を取り巻く様々な問題における負の連鎖を断ち切り、多文化共生社会の実現を目指すためには、外国人が自らの力で日本人と同等の社会的地位の獲得と自立を目指す「自力共生」が重要なポイントだと冒頭で述べた。その「自力共生」を達成するためには、外国籍の子どもたちが、自分の将来を見据えて高等教育を受け、日本人と対等な学力を身につけ、日本人と対等な条件と地位で企業に雇用され一線活躍できるように、自力進学を後押しすることが必要であろう。そのためにはより早い段階での進学意識を育む教育実践

が有効的であろうと考える。資料2は、筆者が県内の伯人学校に通う生徒を対象に行った教育的実践のアンケート結果である。内容は、同じ外国籍で夢を叶えた社会人による講演、大学に進学して頑張っている先輩たちと気軽にアドバイスや体験談などを聞くグループトーク（ローテーション制）、進学についての意義等を話し合うディスカッション、進学先の一つとしての大学の正確な情報を伝達するプレゼンテーションの実施などである。対象は、12歳から19歳までのブラジル人生徒35名である（〔質問1〕年齢を教えてください）。また日本の滞在年数は、日本生まれが14%、10年以上が31%、5年～10年が40%となっているおり、母国での生活をほとんど覚えていない生徒も多く（〔質問2〕日本にどのくらい住んでいますか？）、子ども達の定住化が促進していることが窺える。一方で、使用できる言語は、ポルトガル語が91%、日本語が24%と圧倒的な差があり（〔質問3〕どの言語がどのくらい使えますか？）、言葉の壁が起因となる問題が多く存在することは容易に想像できる。また日本で暮らしながらも、あらゆる日常生活のなかで日本語を使用する機会が少ないようで（〔質問4〕日本での生活で、一日にどのくらい日本語を使いますか？）、日本人の友達も半数以上がいないとのことから（〔質問5〕日本人のお友達はいますか？）、子ども達のディアスポラへの依存度の高さと地域社会への参画の低さが想定できる。

このような生徒達の将来の進路希望を聞いてみると、（〔質問6〕「将来、希望する進路を教えてください。」）85%の生徒が上級学校への進学を希望していることが分かった。しかし、ブラジル人学校の教員の話によると、卒業生のほとんどが進学せずに単純労働者として就職するのが実態のようだ。そこで、その要因を尋ねてみたところ（〔質問7〕「大学に進学するために障害と感ずることを教えてください。」）「a.学費が高い」32%「b.日本の大学についてよく知らない」23%「d.日本語に自信がない」27%であったが、「c.大学に行っても意味がない」を選択した生徒はいなかった。最後に本教育的実践の成果を確認するために感想を聞いたところ（〔質問9〕「今日のガイダンスに参加して感じたこと、今後取り組みたいことを教えてください。」）、「a.大学に進学したい気持ちが強くなった」「c.日本語をもっと勉強したい」がともに12%、「e.毎日の学校での勉強をがんばろうと思う」が13%、「f.将来の仕事や必要な勉強について情報を集めたい」が11%、「h.自分の将来についてもっと考えたい」が15%など、どの項目に対しても比較的前向きな回答をしてくれる生徒が多かった。また〔質問8〕「今日のお話は楽しかったですか？」では94%の学生が「YES」と答えていることから、生徒達が非常に高い関心を持って受講してくれたこと、そして彼らの進学意識の向上と本教育的実践の意義について一定の成果が見て取れた。

5. まとめ

本稿では、日本人の「多文化共生意識」の定着を促し、外国人の「自力共生」を育む一つのアプローチとして、未来の多文化共生社会を担う子ども達を対象とした教育的実践「多文化共生教育」の有効性について紹介してきた。

まず、「資料 1：日本人児童を対象とした教育的実践におけるアンケート」からは、その早期実践の有効性が確認できたのと同時に、このような活動が単発的なものでなく、より体系的にシリーズ化されるならば、より大きな成果を生み出せる期待を示すことができた。また、その内容は、3F(フェスティバル, ファッション, フード)から脱却した活動のなかから生み出されなければならない、多文化理解・国際交流は一種のイベント的なものではなく、日常の身の回りに存在し、そこに付随する数々の問題は自分とは無関係ではないことに気付かせることがまず肝要となる。そのためには外国人との直接対話型の多文化理解・国際交流や、ディスカッションや協同調査などを通して問題意識を養う体験学習型へとシフトする必要性を改めて強く認識することができた。今後は、このような子ども達の「多文化共生意識」の定着を促し、結果的に、将来の多文化共生社会における人々の生き方への道筋を示すであろう教育的実践が、可能な限り早期に学校教育に導入されることを強く願う。

次に、「資料 2：伯人学校生徒を対象とした教育的実践におけるアンケート」から、子ども達が非常に高い関心を持って受講してくれたことに加え、彼らの進学意識の向上と本教育的実践の意義について一定の成果が見て取れた。また伯人学校の教員から「本日、学校に着くやいなや『大学に見学に行きたい!』と目を輝かせながら私のほうに走ってくる生徒もおりとても嬉しくなりました。本校の生徒の将来に対し、希望が膨らむお話を拝聴することができ、また、誠に有意義な時間を過ごせたこと、心から感謝申し上げます。」と嬉しい感想を頂いた。

外国籍の子ども達の自力進学を阻む大きな要因は、彼らが自覚しているように日本語能力の低さから進学試験、就職試験時の筆記試験・面接等に対応できないことである。また保護者の子どもの進学に対する理解不足から十分なサポートに繋がらないこともその一つである。さらには、保護者の雇用形態は、派遣やパートが多く子どもの教育費を払う余裕がないことも現実であろう。それに対して、定住者・永住者を対象とした奨学金は少なく、また貸与型奨学金制度も、将来返済していけるか不安を感じるのとことである。

このような現状の中で、在留資格「定住者」や「特別永住者」を対象とした給付型奨学金の設立や、日本語能力向上のための教育提供など「多文化共生インフラ」の整備・構築は、短期的には有効であり重要なことだが、やはり限界を感じることを否めない。だからこそ長期的な視点で外国籍の子ども達や両親に、より受験間近ではないできるだけ早期の段階で、進学の意義や、そのために今から何を準備していくべきなのか、また進学先の正確でより詳しい情報（試験内容や、奨学金の受給条件、学びの内容、卒業後の進路など）を進学断念者の問題事例などを踏まえながら、積極的に提供していく教育的実践が肝要なのである。進学に対する自覚・準備不足、経済的な理由など多くの問題が複雑に絡みあい、未来ある非常に優秀な子ども達が進学を泣く泣く断念しなければならない現状が続いている。これを打開し子ども達の自力進学を育む「多文化共生教育」が、より組織的な教育活動のなかで計画的に実施されること強く願う。そして、未来を担う子

も達が多文化共生社会における生き方を模索しながら、その経験から得たヒントを次世代の指針に変えて繋いで欲しい。

—参考文献—

- 朝倉征夫「多文化教育の研究」(2003) 早稲田大学教育総合研究所
天野正治・村田翼夫編著「多文化共生社会の教育」(2001) 玉川大学出版部
James A. Banks・平沢安政訳「入門多文化教育」(1999) 明石書店
鈴鹿市(2011)「多文化鈴鹿市多文化共生推進指針」http://www.city.suzuka.lg.jp/gyosei/open/shiryoushingi/gijiroku/datas/233_003.pdf
総務省(2006)「多文化共生の推進に関する研究会報告書」http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf
瀬戸一郎 川村千鶴子 編著(2002)「多文化教育を拓く—マルチカルチュラルな日本の現実のなかで—多文化主義と多文化教育の課題」 明石書店
溝上智恵子・堀智子「多文化教育」(1998) あずさ書店
吉富志津代(2008)「多文化共生社会と外国人コミュニティの力」 現代人文社
渡邊優生(2011)「留学生教育・交流の現状と多文化共生への可能性」 鈴鹿国際大学紀要No. 17
渡邊優生(2012)「多文化共生の視点による国際理解・国際交流活動の取組」 鈴鹿国際大学紀要No. 18